

国立大学法人 鳴門教育大学

# 財務レポート 2019

2018（平成30）事業年度

2018（平成30）年4月1日▶2019（平成31）年3月31日

# 目次

貸借対照表の概要	1
損益計算書の概要	2
セグメント情報	3
国民のみなさまへ	4
学生・受験生・保護者のみなさまへ	6
卒業生・修了生のみなさまへ	7
教育委員会・学校現場のみなさまへ	8
財務指標	9
健全性・安定性	10
活動性	11
発展性	13
効率性	13
経年表	
貸借対照表	15
損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	19
業務実施コスト計算書	20
決算報告書	21

# 貸借対照表の概要

貸借対照表は、みなさまに本学の財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債、純資産を記載したものです。

単位：百万円

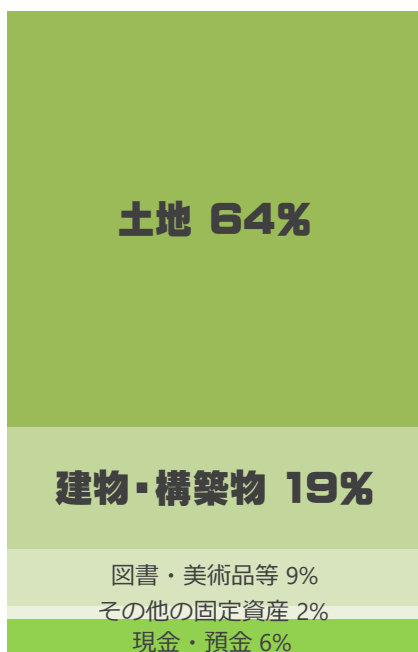
資産		
		対前年度比
土地	9,357	-
建物・構築物	2,764	△165
図書・美術品等	1,281	3
その他の固定資産	398	△106
現金・預金	860	354
未収入金	26	△15
有価証券	-	△150
資産総額	14,689	△80

負債		
		対前年度比
資産見返負債	2,016	△67
未払金	671	19
その他負債	242	39
負債総額	2,929	△8

純資産		
		対前年度比
資本金	13,182	-
資本剰余金	△1,648	△142
利益剰余金	225	70
純資産総額	11,759	△71

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

## 資産の構成比率



## 負債・純資産の構成比率



- 本学の特徴として、固定資産が資産の94%を占めており、その大半がキャンパスの土地や建物等で構成されています。
- 国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の90%を占めています。

# 損益計算書の概要

損益計算書は、みなさまに本学の運営状況を明らかにするため、事業年度におけるすべての費用と、対応するすべての収益を記載しています。

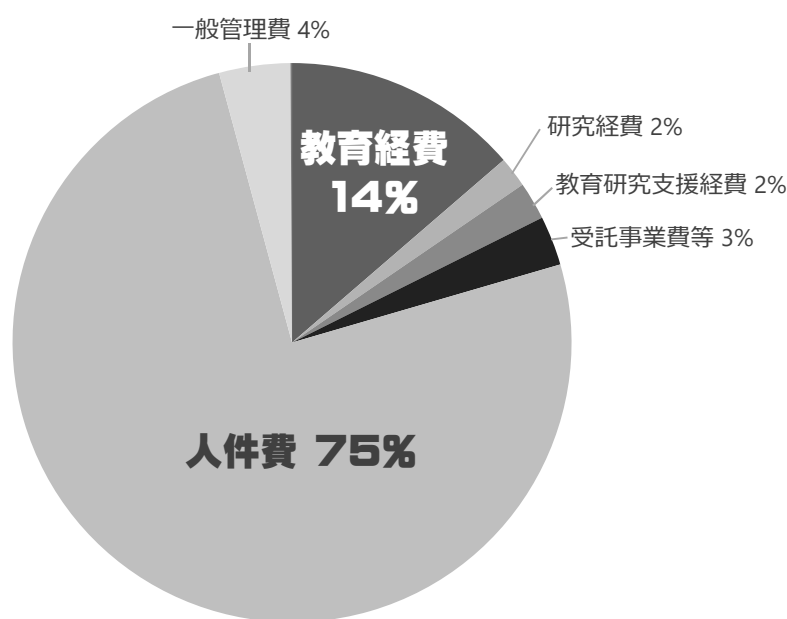
単位：百万円

費用		対前年度比	
教育経費	590	64	
研究経費	77	4	
教育研究支援経費	94	3	
受託事業費等	124	△21	
人件費	3,252	99	
一般管理費	178	15	
財務費用	4	2	
雑損	0	0	
経常費用 計	4,322	168	
臨時損失	-	-	
当期総利益	72	△24	
合計	4,395	143	

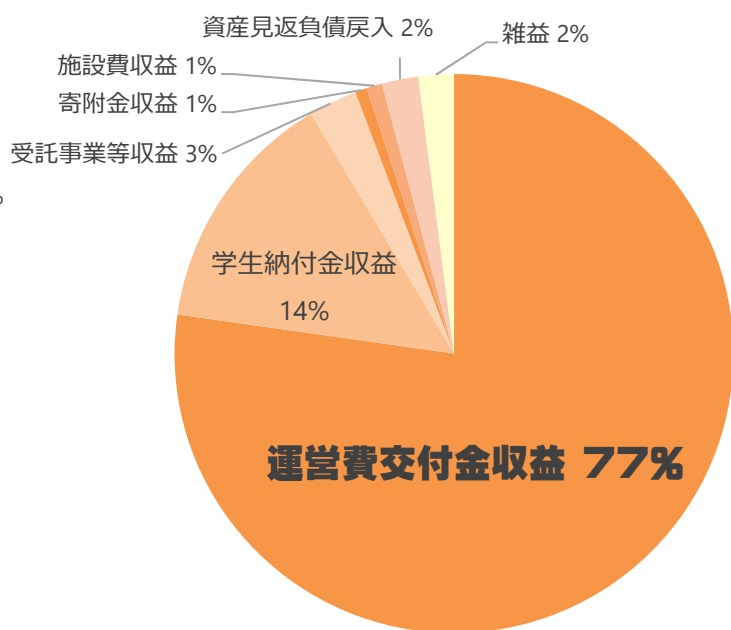
収益		対前年度比	
運営費交付金収益	3,390	122	
学生納付金収益	623	△3	
補助金等収益	0	△5	
受託事業等収益	124	△21	
寄附金収益	30	5	
施設費収益	40	36	
財務収益	0	0	
資産見返負債戻入	92	△7	
雑益	90	14	
経常収益 計	4,394	142	
臨時利益	-	-	
目的積立金取崩額	1	1	
合計	4,395	143	

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

## 費用の構成比率



## 収益の構成比率



○本学の特徴として、費用の75%を人件費、14%を教育経費が占めており、費用全体の約90%に達します。

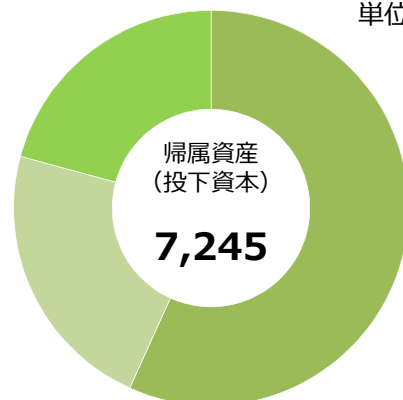
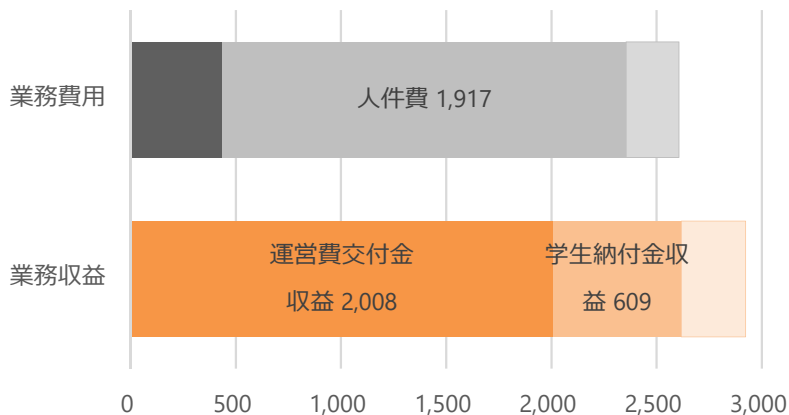
○国から交付される運営費交付金での収益が、収益全体の77%を占めています。

# セグメント情報

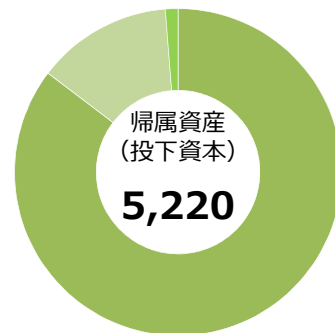
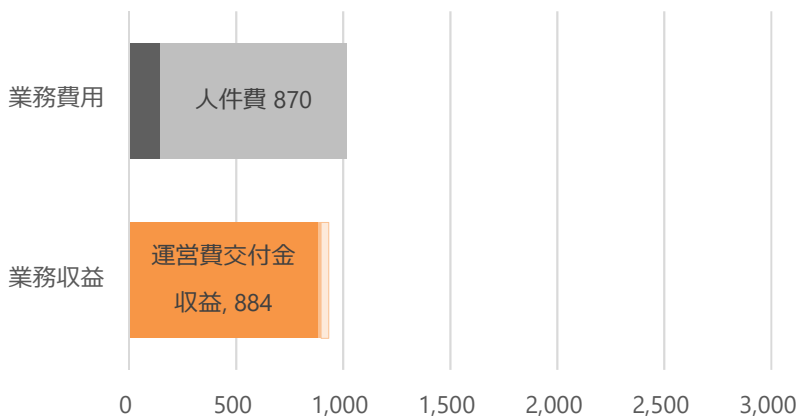
国立大学法人は、学部、附属学校等様々な組織があり、業務内容が多岐にわたります。そのため、各部局(事業区分)ごとの業務実施の効率性などを評価する観点から、法人全体の財務諸表だけでなく、セグメント別の情報を開示しています。

単位：百万円

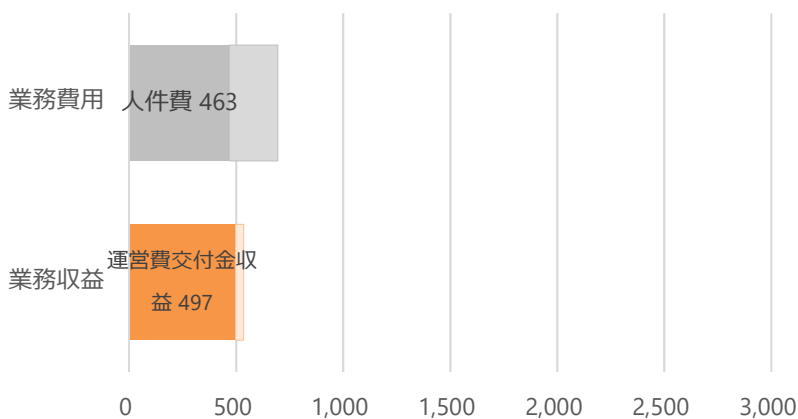
## 大学



## 附属学校



## 法人共通



注) 現金預金は原則として法人共通に計上することとされているため、現金預金約860百万円は法人共通に配賦しています。

- 教育経費
- 人件費
- その他費用
- 土地
- 建物・構築物
- その他
- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- その他収益

- 本学の特徴として、大学（学校教育学部・大学院学校教育研究科）に、資産の大部分を投下して、業務実施に活用しており、費用・収益ともに大きな割合を占めています。
- また、大学には多額の学生納付金収益が計上され、どのセグメントにおいても、費用では人件費が、収益では運営費交付金収益が最も大きな割合を占めています。

鳴門教育大学は、常に「教師教育のリーダー大学」としての使命を持ち、質の高い教員養成や研鑽の機会の提供を行っています。

## 教職大学院の新しいモデル

○教職大学院への重点化が求められているなか、本学では他大学に先駆け、10教科を教科教育領域として取り揃えた新しいモデルの教職大学院を、2019（令和元）年度から、設置しました。

○これにより、教科指導力と教職実践力の双方の高度化を実現する「ハイブリッド型教職大学院」となり、教科・教職の両領域における確かな専門性と実施力を有する教員養成が可能となりました。

○カリキュラム開発に継続的に取り組み、平成30年度には約188万円の予算を活用し、新しいモデルの教職大学院カリキュラムを開発しました。

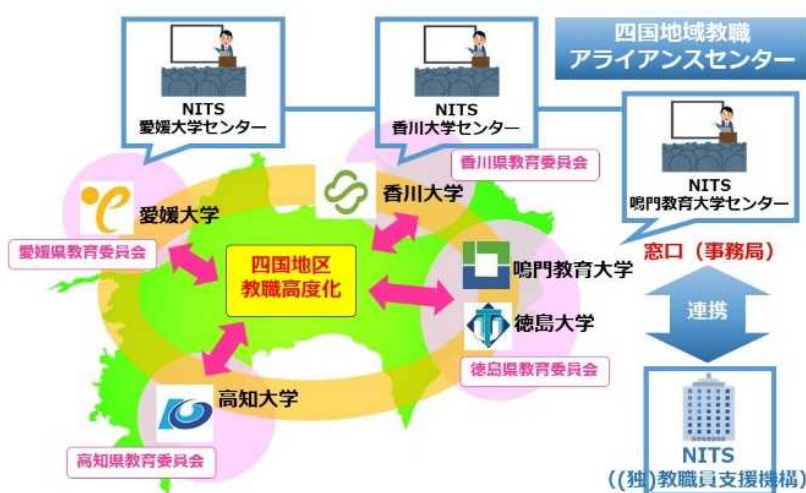
### 《ハイブリッド型カリキュラム編成の基本コンセプト》

ハイブリッド型カリキュラム ⇒ 主体的な学修者  
協働的な学修者  
課題解決力を有する学修者  
の育成のプラットフォーム



## 全国初となる広域連携の取組

○教職員支援機構（NITS）との連携により、四国地域教職アライアンスセンター開設すると同時に、本学、香川大学、愛媛大学に地方センターを設置しました。

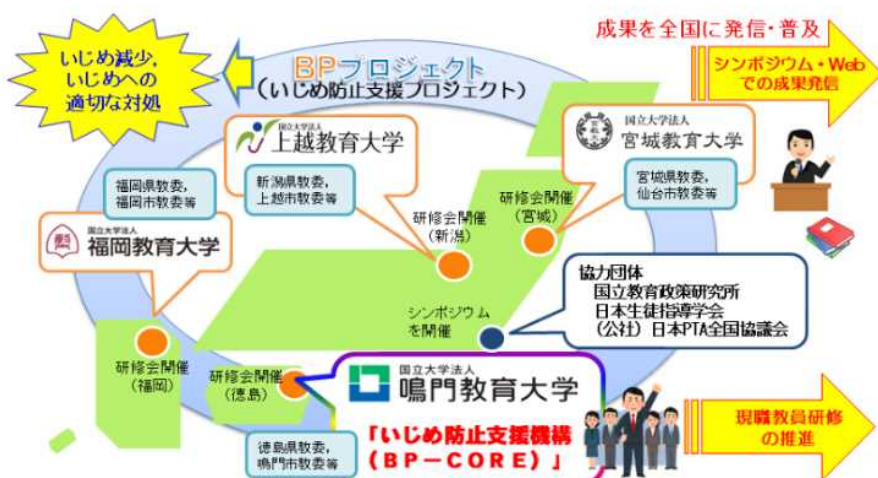


○地域センターは、四国地域における教職大学院、教育委員会間の教員研修の体系化における連携を深め、学び続ける教員に対する支援を実施します。

○複数の地方センターが1つの目的を連携して取り組んでいく体制は全国初の試みで、本学が窓口、取りまとめを務めます。

○センター開設に当たり、受託事業費を含め、総額約2,187万円の予算を執行しました。

## いじめ防止支援プロジェクト



- いじめ問題の根本的な克服に寄与するため、本学・宮城教育大学・上越教育大学・福岡教育大学が協働して、それぞれの特色を生かし、様々な取組を展開しています。
- このプロジェクトには、国立教育政策研究所、日本生徒指導学会、日本PTA全国協議会にもご協力いただいています。
- 平成27年度から取組を開始し、平成30年度は、約1,633万円を予算措置しプロジェクトを実施しました。

## 業務実施コスト

納税者である国民のみなさまに、国立大学法人の業務に対する評価・判断に役立てていただくため、業務運営にどれだけご負担いただいているかを「業務実施コスト」として示すことが義務づけられています。本学の業務実施コストは次のとおりです。

### 業務実施コスト

**35**億円／年間

※うち約33億円は人件費

### 国民1人当たり負担額

**27.7**円／年間※

※人口推計（平成30年12月確定値）から算出

## 運営費交付金に頼らない財政基盤



- 運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として国から交付されるものです。
- 国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、法人化初年度の平成16年度比べ、10%以上減額されています。
- このような状況の中、本学では、学生・職員宿舍料など自己収入の増加や、寄附金など外部資金の獲得に努めています。

# 学生・受験生・保護者のみなさまへ

## 教員就職率全国トツプレベル

教員就職率

**83.3%**

(全国平均67.0%)

就職率 **100%**

○充実した就職支援活動に継続的に取り組み、学校教育学部が平成30年3月卒業生の教員就職率は全国第2位、平成22年～平成29年は8年連続全国第1位と全国トツプレベルの実績を誇っています。

○教員以外を含めた全体の就職率は100%で、本学学生の質の高さが企業等が求める人材としても認められた結果といえます。

## 教育経費

○本学が学部・大学院の教育に直接要した経費は、費用全体の10%に当たる約4億3,800万円/年間です。学生1人当たりで換算すると約44万円/年間※になります。

※平成30年5月1日現在の学生数(1,002人)で算出

○この教育経費には、授業や実習に係る経費のほか、授業料・入学料免除、課外活動施設や学生宿舎の整備、就職支援などに係る経費が含まれます。

○なお、教職員の人件費は、教育・研究・一般管理など複数の活動にまたがって発生しているため、この教育経費に含めておらず、別に区分しています。

○附属図書館や情報基盤センターの運営に係る経費も同様に、法人全体の教育及び研究の双方を支援するための経費として別に区分しています。

## 入学料・授業料免除

授業料免除

**6,391万6,475円**

入学料免除

**338万4000円**

○経済的な理由により授業料等の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる方などに、その納付を免除する制度があります。

○平成30年度の合計免除額は、左のとおりです。うち、約217万円は、みなさまからの寄附金により実施しました。

○なお、本学では教育機会の均等を確保するため、授業料・入学料等は、文部科学省が定める標準額としています。

## 学生納付金

学生納付金収入

**14%**

収入の構成比率

○学部生・大学院生による授業料、入学料、検定料の学生納付金収入は約6億200万円で収入全体の14%に当たります。

○これは、国から交付される運営費交付金に次ぐ比率で、本学の教育研究活動を実施するための重要な財源となっています。



# 卒業生・修了生のみなさまへ

## 同窓会メンター制度

国立大学法人  
鳴門教育大学・大学院同窓会

住所・勤務先等の変更 ▶

当会について

行事のご案内

同窓生の皆さまへ

何でもご相談ください 同窓生のための相談室

同窓生のための相談室



同窓会は大学と連携して、卒業生・修了生等へのフォローアップの体制を充実させるために「同窓生のための相談室」を創設し、教職就職支援や学校・職場等での課題解決に向けての情報提供や相談体制の窓口を開設しました。

<https://www.naruto-u.ac.jp/office/nueaa/soudan.html>

- このほか、例年、同窓会との連携・共同事業に使用するため、約23万円（平成28年度～平成30年度平均）の予算を執行しており、同窓生を含む教育関係者を対象に各地で「うずしお講演会」を開催しています。

○同窓会の構成員のうち、教職等の職務に熟達した方がメンターとなり、新人・後輩に助言・支援を行う「鳴門教育大学地域同窓会メンター制度」を創設しました。

○併せて、全国の卒業生・修了生のみなさまから、教職就職や学校現場の課題等についての相談を受け付ける「同窓生のための相談室」を同窓会のホームページ上に開設しました。ぜひご活用ください。

## 鳴門教育大学基金

- 学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備等に活用するため、平成27年度に「鳴門教育大学基金」を創設しました。

- 平成30年度は、誠にありがとうございましたことに、4,854,483円のご寄附をいただきました。

- このうち、学生への奨学費として約295万円、学生表彰関係経費として約26万円、附属図書館の整備事業として約7万円などを含み、計3,897,688円を活用させていただきました。

- 基金創設の趣旨にご賛同いただき、ご支援いただければ幸いです。

鳴門教育大学基金  
Naruto University of Education Fund  
For the Future  
学生たちの豊かな未来のために

「鳴門教育大学基金」ご支援のお願い  
「鳴門教育大学基金」の目的  
御寄附の方法  
税制上の優遇措置

詳しくはこちら  
詳しくはこちら  
詳しくはこちら  
詳しくはこちら

お気軽にお問い合わせください。  
経営企画本部 総務課  
TEL 088-687-6014  
〒772-8502  
高知県鳴門市鳴門町高島字中島748番地  
<http://www.naruto-u.ac.jp/>

Copyright(c) Naruto University of Education. All Right Reserved.

基金に関する  
お問合せ先

鳴門教育大学総務部総務課

TEL 088-687-6014

<https://www.naruto-u.ac.jp/office/kikin/>

# 教育委員会・学校現場のみなさまへ

## 高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院

**3,000人超**  
の現職教員が  
本学大学院を修了

- 本学は、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「教員のための大学」として、1981（昭和56）年に開学しました。
- 以来、3,000人を超える現職教員の先生方が本学大学院を修了され、学校現場などで活躍されています。

## 附属特別支援学校発達支援センター

- 徳島市の教育研究所等と密に連携し、地域の特別支援教育に貢献しています。
- 県内の校園からの希望に基づき、連携した医療機関から理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など専門家を県内学校に講師として派遣しています。
- 専門性の高い指導を行うとともに、同行した附属学校園の教員が指導内容の教育活動への生かし方について指導を行うなど実践的な取組を実施しています。
- 平成30年度には、180万円の予算を執行し、附属学校園機能強化事業の一環として、継続して実施しています。



平成26～30年度の予算総額  
2,460万円

## 教員免許状更新講習

本学**49**講習

県内全**111**講習

- 教員免許更新制は、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものです。
- 本学でも、こうした目的に即し、教育・研究の成果をもとに教員免許状更新講習を開設しています。
- 平成30年度に、徳島県内で開講された全111講習のうち、本学は約44%（49講習）を担い、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすために努めています。
- 平成30年度は1,517万円の受講料収入があり、これらは講習実施に係る図書や消耗品購入のほか、受付サービスシステムの利用料などに充てています。

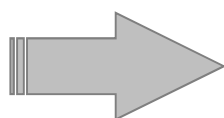
# 財務指標

- 財務指標は、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎となるものです。
- しかしながら、営利企業などと異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。
- 損益で利益が出るか否かに着目した分析でなく、あくまで本学の傾向を次の指標で分析しています。

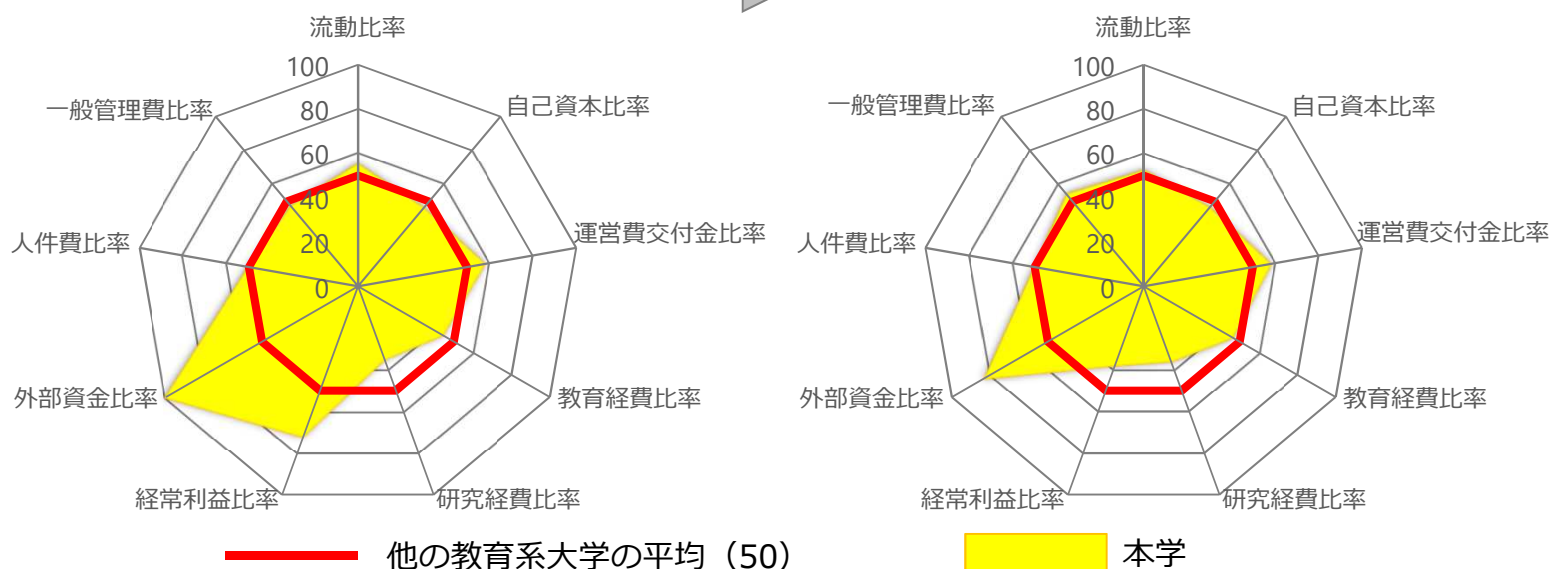
健全性・安定性	流動比率 自己資本比率 運営費交付金比率	継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標
活動性・収益性	教育経費比率 研究経費比率 経常利益比率	教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標
発展性	外部資金比率	運営費交付金・学生納付金以外の多様な資金を確保し財源の拡充を図っているかを表す指標
効率性	人件費比率 一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標

- 他の教育系大学の平均比率（指標値）を50としたとき、本学の指標値は以下のグラフのようになります。

平成29年度



平成30年度



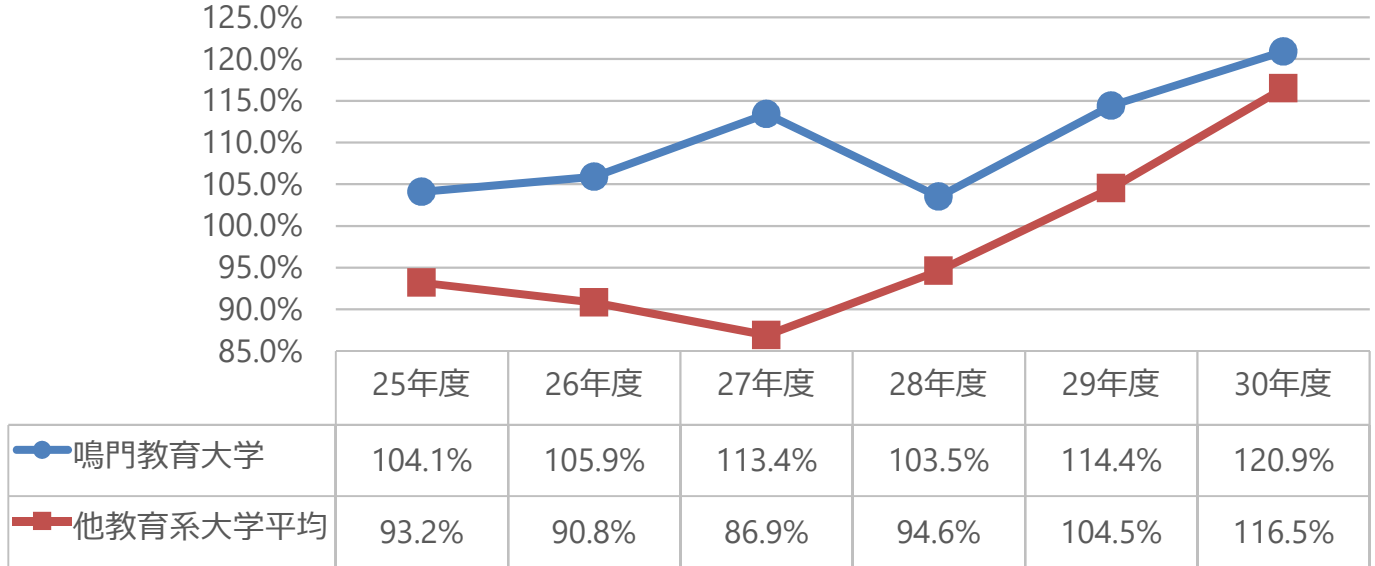
※他の教育系大学：北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、福岡教育の10大学

# 財務指標（健全性・安定性）

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

1年以内に支払う負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化する資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示す指標

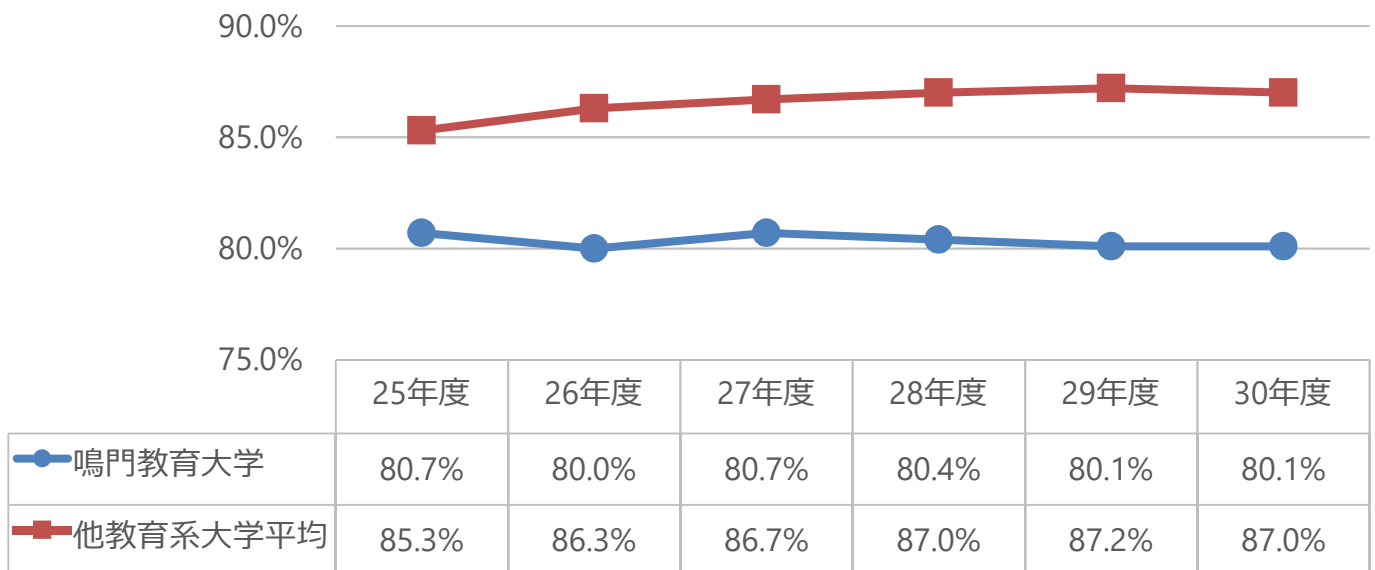


- 流動比率は増加しています。主な要因は、流動資産である現金及び預金が、有価証券の売却や目的積立金の増加などにより増加したためです。
- 教育系11大学のうち、3番目に高い比率です。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

【高い方が望ましい】

純資産構成により健全性を判断する指標



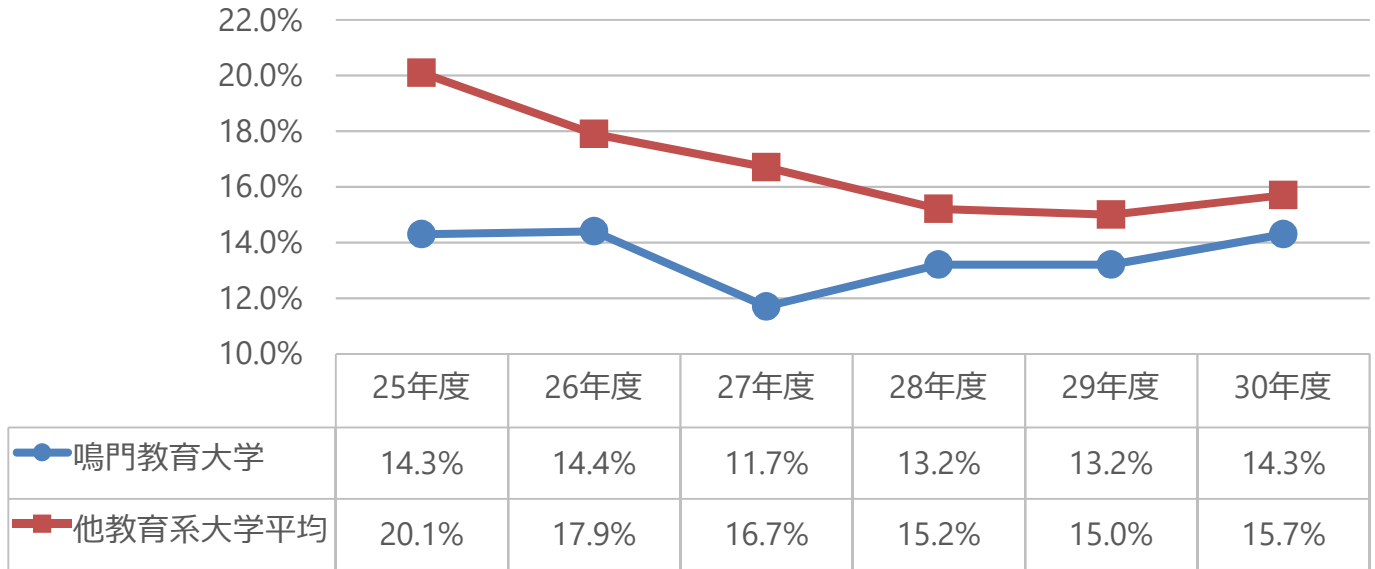
- 自己資本比率に変動はありません。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

# 財務指標（活動性）

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

教育経費が業務費に占める割合の指標

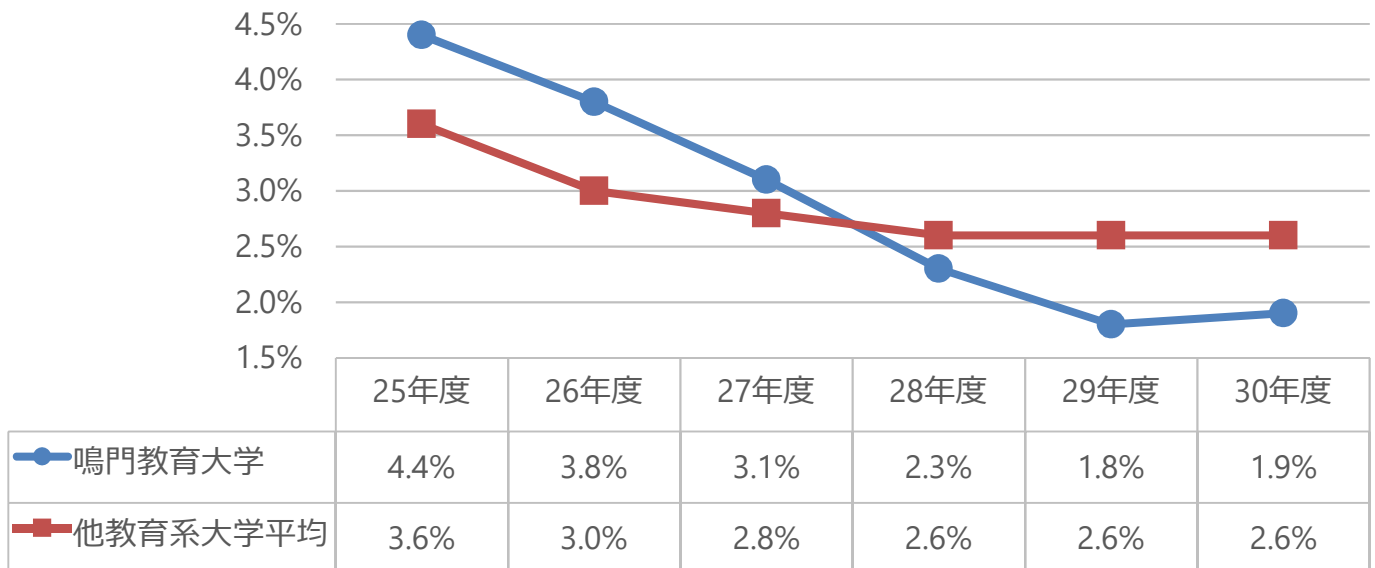


- 教育経費比率は増加しています。主な要因は、大学体育館の地盤沈下対策に伴う修繕費や授業料免除費の増加等により、教育経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

研究経費が業務費に占める割合の指標



- 研究経費比率は増加しています。主な要因は、科学研究費助成事業(間接経費)の受入増加等により、研究経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、8番目に高い比率です。

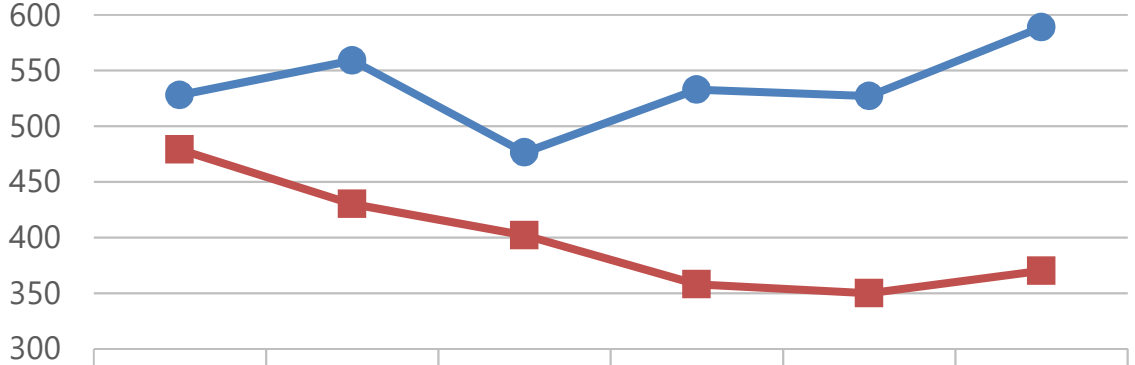
# 財務指標（活動性）

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員

【高い方が望ましい】

学生1人当たりの教育経費で、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標

(単位：千円)



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
鳴門教育大学	528	559	476	533	527	589
他教育系大学平均	479	430	402	358	350	370

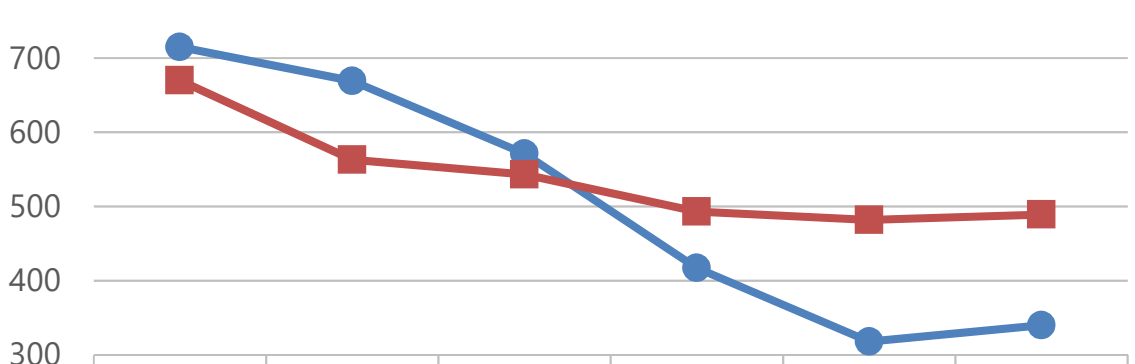
- 学生当教育経費比率は増加しています。主な要因は、大学体育館の地盤沈下対策に伴う修繕費や授業料免除費の増加等により、教育経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額です。

教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員

【高い方が望ましい】

常勤教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標

(単位：千円)



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
鳴門教育大学	715	669	571	417	318	340
他教育系大学平均	670	563	543	493	482	489

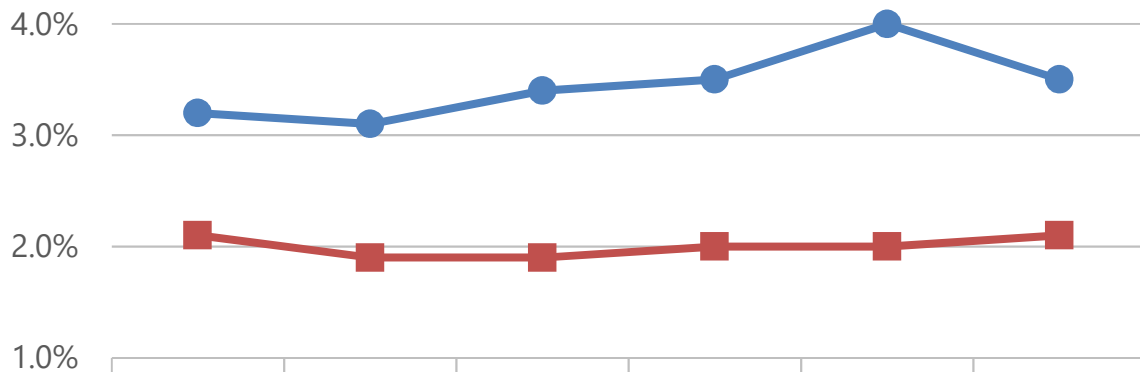
- 教員当研究経費は増加しています。主な要因は、科学研究費助成事業(間接経費)の受入増加等により、研究経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、8番目に高い額です。

# 財務指標（発展性）、（効率性）

外部資金比率 = 外部資金収益 ÷ 経常収益

【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金（受託研究・共同研究・受託事業・共同事業・寄附金）収益の比率を示す指標



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
鳴門教育大学	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	4.0%	3.5%
他教育系大学平均	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%

○外部資金比率は減少しています。主な要因は受託事業の受入が減少したことにより受託事業等収益が減少したためです。

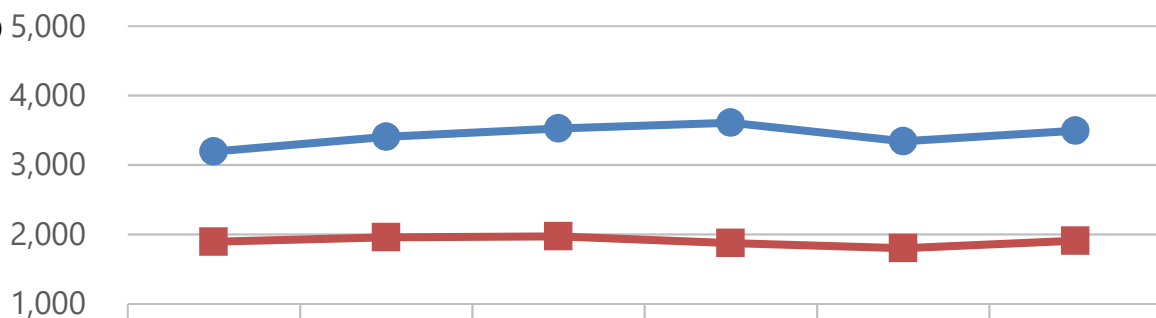
○教育系11大学のうち、最も高い比率で、減少はしたものの高い水準を保っています。

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員

【低い方が望ましい】

学生1人あたりに掛かるコストであり、この数値が大きいほど学生1人当たりのコスト経費が高いと判断される指標

(単位：千円) 5,000



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
鳴門教育大学	3,192	3,407	3,526	3,609	3,340	3,493
他教育系大学平均	1,894	1,957	1,970	1,875	1,799	1,904

○学生当業務コストは増加しています。主な要因は、退職教員数の増加に伴う教員人件費の増加等により、業務コストが増加したためです。

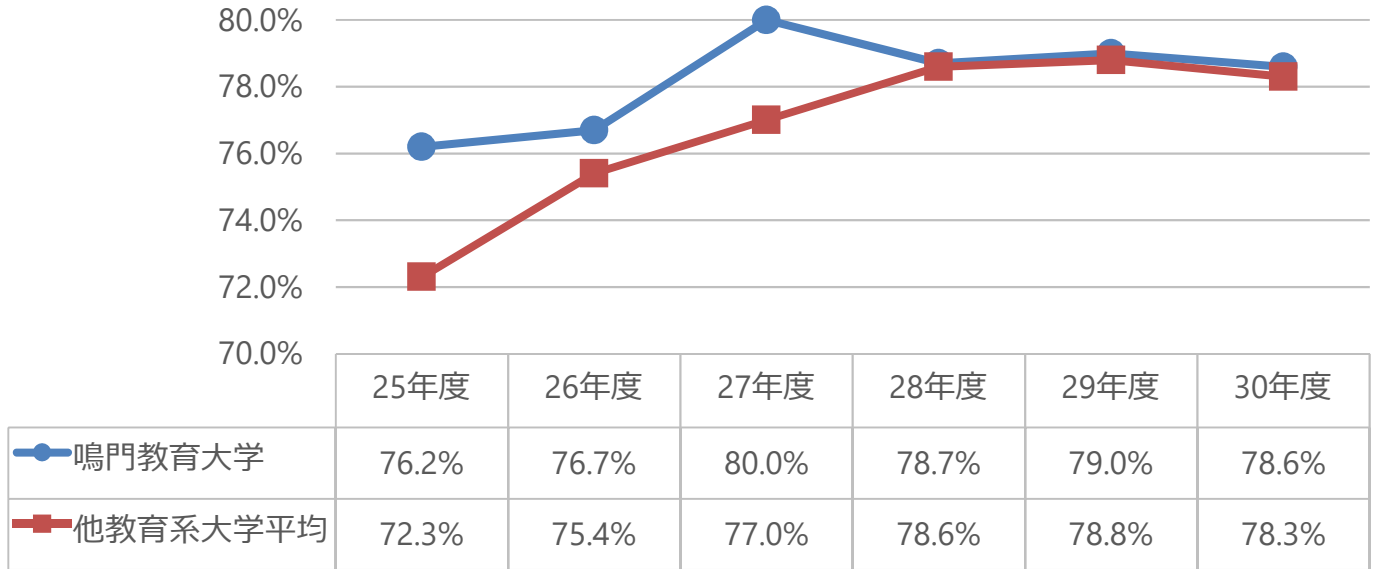
○教育系11大学のうち、最も高い額ですが、他教育系大学と比して学生定員が少ないことが大きく影響しています。

# 財務指標（効率性）

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

人件費が業務費に占める割合の指標。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。

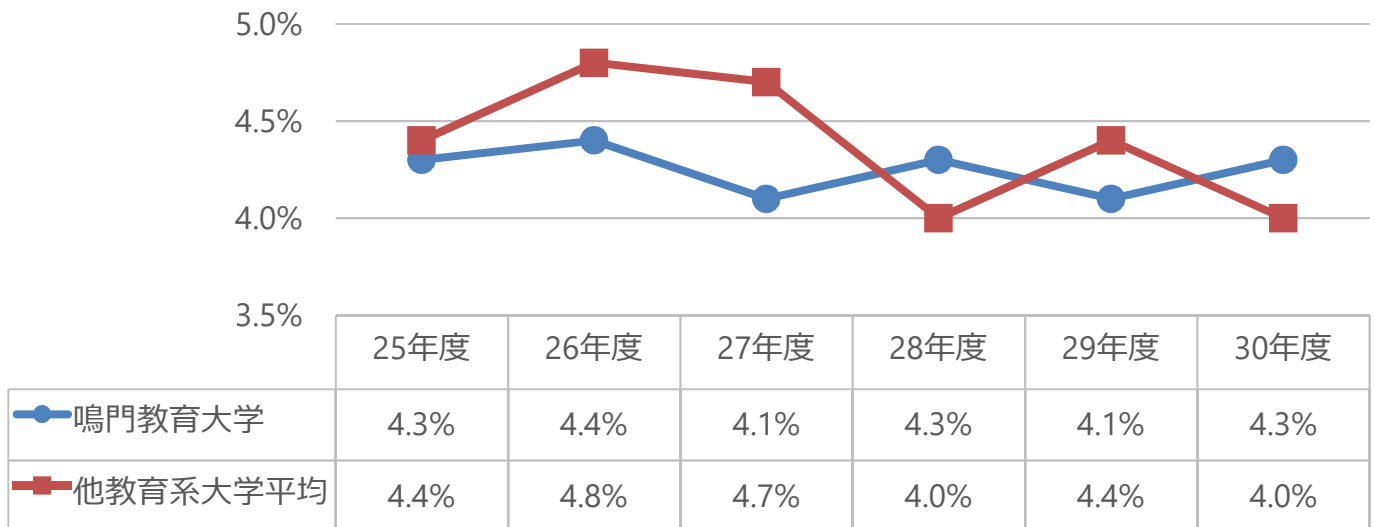


- 人件費比率は減少しています。主な要因は、教育経費や研究経費等の増加等により、業務費が増加したためです。
- 教育系 11 大学のうち、6 番目に低い比率です。

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

一般管理費が業務費に占める割合の指標。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。



- 一般管理費比率は増加しています。主な要因は、職員宿舍台風被害に関する修繕等により、一般管理費が増加したためです。
- 教育系 11 大学のうち、8 番目に低い比率です。



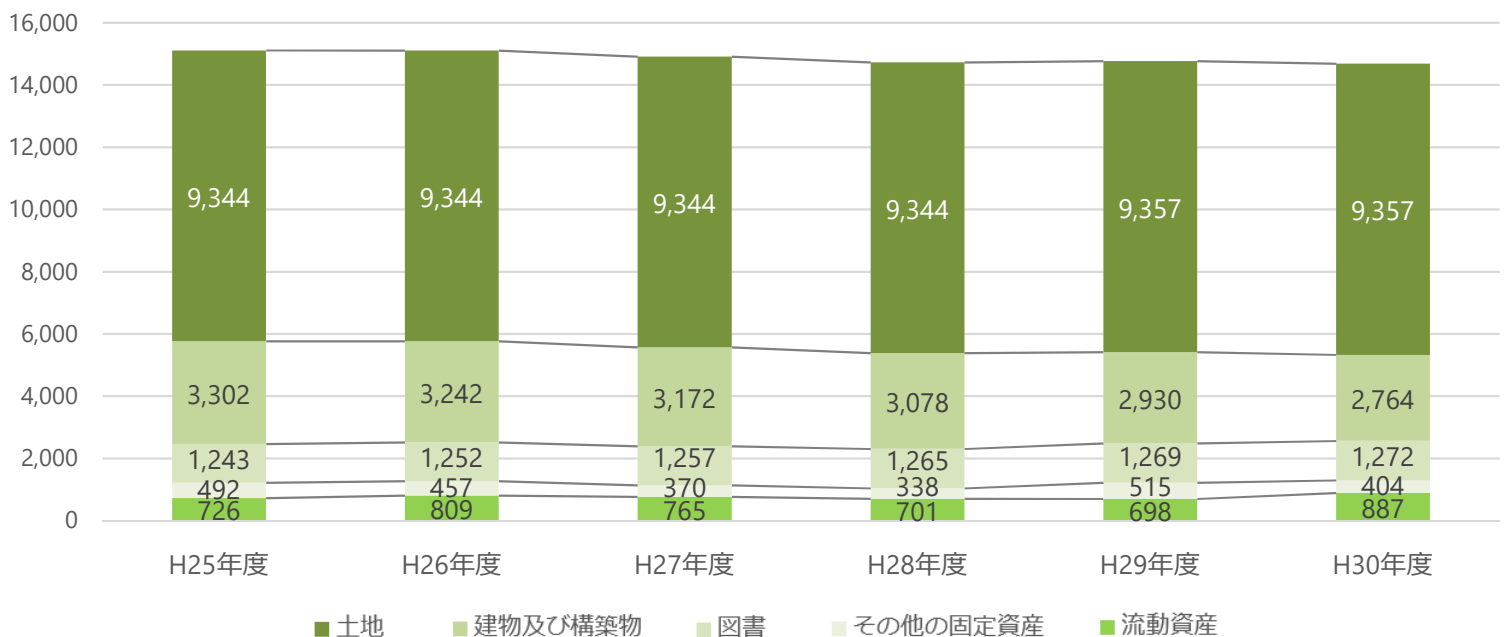
# 経年表：貸借対照表（資産）

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	9,344	9,344	9,344	9,357	9,357	9,357
建物	5,015	5,165	5,298	5,424	5,490	5,535
減価償却累計額（建物）	△2,010	△2,210	△2,403	△2,590	△2,774	△2,958
構築物	845	867	892	892	892	895
減価償却累計額（構築物）	△548	△580	△615	△648	△677	△707
機械装置	32	32	32	31	31	31
減価償却累計額（機械装置）	△12	△14	△16	△17	△19	△21
工具器具備品	1,189	1,298	1,317	1,258	1,410	1,412
減価償却累計額（工具器具備品）	△770	△895	△987	△958	△932	△1,031
図書	1,243	1,252	1,257	1,265	1,269	1,272
美術品・收藏品	4	4	4	8	8	8
車両運搬具	27	27	27	27	30	30
減価償却累計額（車両運搬具）	△8	△12	△16	△20	△24	△27
建設仮勘定	1	6	—	—	3	0
有形固定資産合計	14,354	14,285	14,136	14,030	14,066	13,799
2 無形固定資産						
ソフトウェア	26	9	6	6	4	2
無形固定資産合計	26	9	6	6	4	2
固定資産合計	14,380	14,295	14,143	14,037	14,071	13,802
II 流動資産						
現金及び預金	330	753	731	294	505	860
未収学生納付金収入	9	10	8	9	9	9
その他未収入金	29	45	25	47	32	17
有価証券	350	—	—	350	150	—
前払費用	7	—	—	—	—	—
流動資産合計	726	809	765	701	698	887
資産合計	15,107	15,104	14,908	14,739	14,769	14,689

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



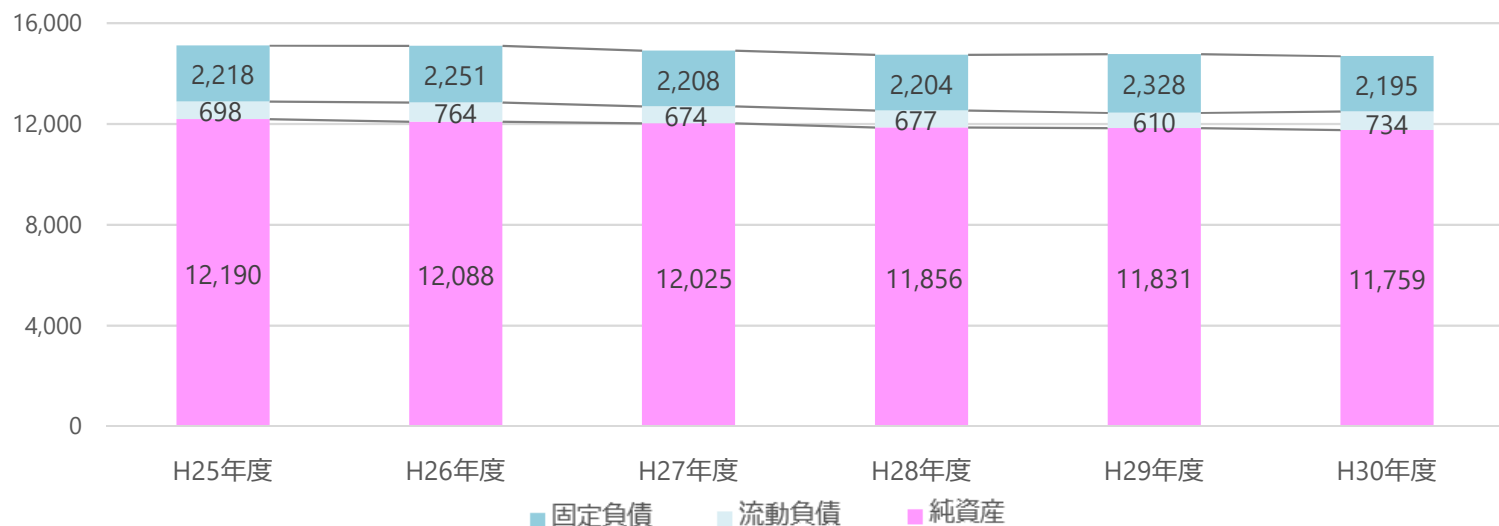
# 経年表：貸借対照表（負債・純資産）

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>負債の部</b>						
<b>I 固定負債</b>						
資産見返負債	2,144	2,203	2,186	2,144	2,084	2,016
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	73	47	22	60	244	179
<b>固定負債合計</b>	<b>2,218</b>	<b>2,251</b>	<b>2,208</b>	<b>2,204</b>	<b>2,328</b>	<b>2,195</b>
<b>II 流動負債</b>						
運営費交付金債務	135	173	—	—	24	65
寄附金債務	62	61	55	65	129	130
預り金	42	43	60	46	47	43
未払金	457	484	558	564	407	492
未払消費税等	0	1	0	1	1	2
<b>流動負債合計</b>	<b>698</b>	<b>764</b>	<b>674</b>	<b>677</b>	<b>610</b>	<b>734</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,916</b>	<b>3,016</b>	<b>2,883</b>	<b>2,882</b>	<b>2,938</b>	<b>2,929</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
<b>資本金合計</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
資本剰余金	1,570	1,670	1,761	1,834	1,889	1,923
損益外減価償却累計額 (-)	△2,613	△2,832	△3,032	△3,217	△3,395	△3,572
損益外減損損失累計額 (-)	△0	△0	△0	△0	△0	△0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△1,043</b>	<b>△1,162</b>	<b>△1,270</b>	<b>△1,382</b>	<b>△1,506</b>	<b>△1,648</b>
<b>III 利益剰余金(繰越欠損金)</b>						
前中期目標期間繰越積立金	9	9	9	24	24	24
目的積立金	14	20	—	—	30	120
積立金(前期繰越欠損金)	15	15	15	0	1	7
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	12	22	88	32	97	72
(うち当期総利益又は当期総損失)	12	22	88	32	97	72
<b>利益剰余金(繰越欠損金)合計</b>	<b>51</b>	<b>67</b>	<b>113</b>	<b>57</b>	<b>154</b>	<b>225</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,190</b>	<b>12,088</b>	<b>12,025</b>	<b>11,856</b>	<b>11,831</b>	<b>11,759</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,107</b>	<b>15,104</b>	<b>14,908</b>	<b>14,739</b>	<b>14,769</b>	<b>14,689</b>

(単位：百万円)

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。



# 経年表：損益計算書

(単位：百万円)

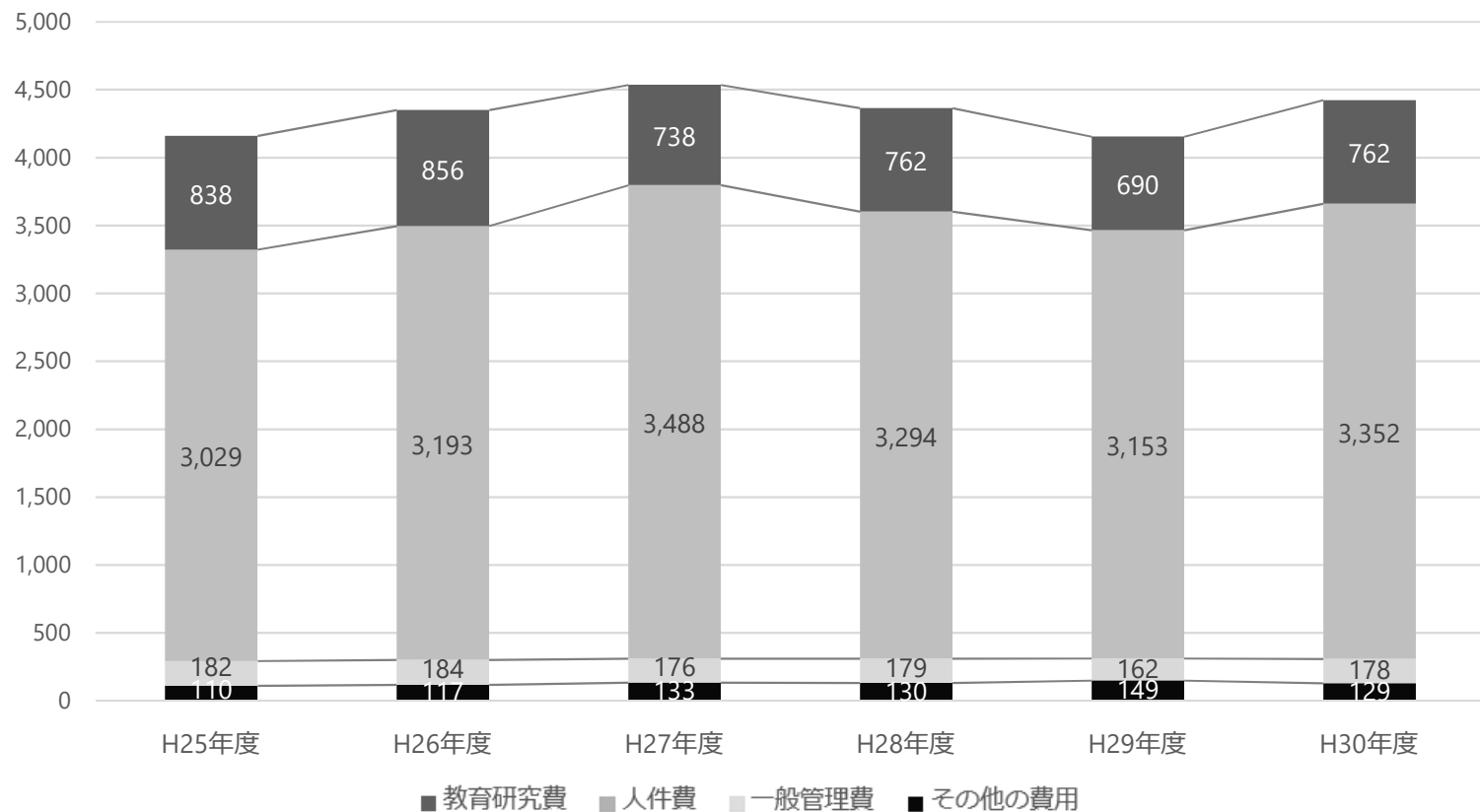
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常費用						
業務費	3,975	4,165	4,358	4,186	3,989	4,140
教育経費	569	601	509	554	526	590
研究経費	176	160	135	96	72	77
教育研究支援経費	92	95	93	111	91	94
受託研究費、共同研究費	5	3	1	0	1	1
受託事業費	102	111	129	128	144	123
役員人件費	53	59	153	62	62	61
教員人件費	2,105	2,203	2,380	2,271	2,227	2,311
職員人件費	870	930	954	960	863	879
一般管理費	182	184	176	179	162	178
財務費用	0	0	0	0	1	4
支払利息	0	0	0	0	1	4
雑損	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	4,159	4,350	4,535	4,365	4,154	4,322
経常収益						
運営費交付金収益	3,073	3,290	3,519	3,303	3,268	3,390
授業料収益	536	536	525	522	506	514
入学料収益	107	109	97	100	98	90
検定料収益	22	25	22	19	21	18
受託研究収益、共同研究収益	5	3	1	0	1	1
受託事業等収益	103	111	129	128	144	123
寄附金収益	22	19	23	22	25	30
施設費収益	5	20	13	3	3	40
補助金等収益	32	17	11	35	6	0
財務収益	1	1	1	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑益	95	88	81	76	75	90
財産貸付料収入	44	43	42	39	39	38
講習料収入	8	8	8	8	9	15
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	41	35	30	28	25	35
資産見返負債戻入	139	144	111	104	100	92
資産見返運営費交付金等戻入	98	101	87	82	75	68
資産見返補助金等戻入	34	38	15	14	14	12
資産見返寄附金戻入	2	3	4	6	6	11
資産見返物品受贈額戻入	4	2	4	0	3	0
経常収益合計	4,146	4,369	4,537	4,318	4,252	4,394
経常利益（又は経常損失）	△13	19	2	△47	97	71
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時損失合計	—	—	—	—	—	—
臨時利益						
運営費交付金収益	—	—	73	—	—	—
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	—	73	—	—	—
当期純利益（当期純損失）	△13	19	75	△47	97	71
目的積立金取崩額	26	3	12	79	—	1
当期総利益（当期総損失）	12	22	88	32	97	72

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

# 経年表：損益計算書（グラフ）

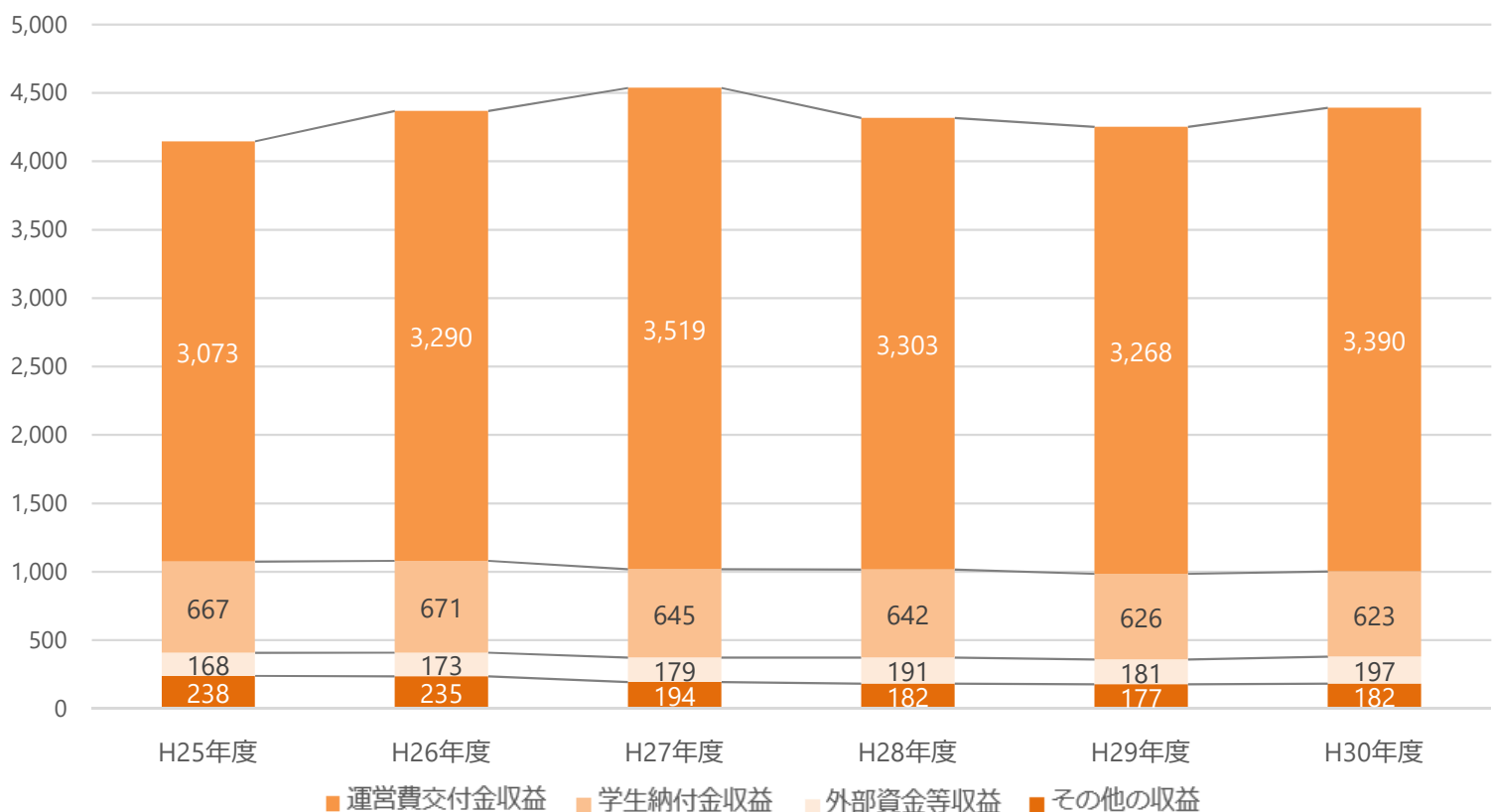
## 経常費用

(単位：百万円)



## 経常収益

(単位：百万円)



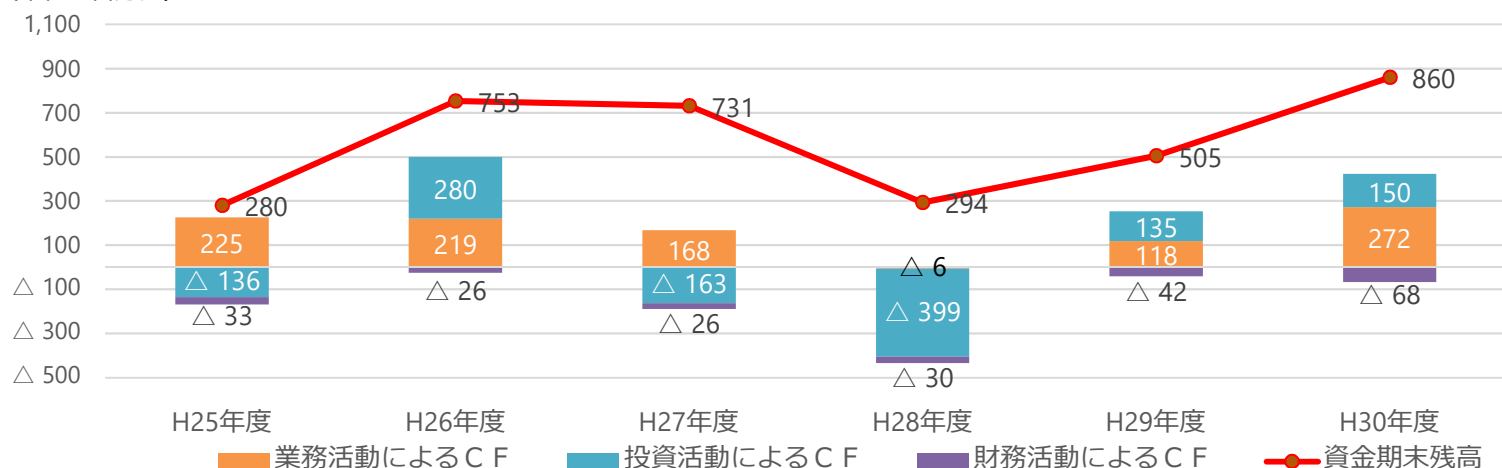
# 経年表：キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△689	△744	△673	△596	△698	△632
人件費支出	△3,091	△3,239	△3,349	△3,422	△3,238	△3,190
その他の業務支出	△160	△166	△157	△156	△164	△167
運営費交付金収入	3,265	3,522	3,488	3,358	3,328	3,449
授業料収入	476	480	475	466	453	452
入学金収入	109	107	97	97	94	87
検定料収入	22	25	22	19	21	18
受託研究収入、共同研究収入	2	6	3	1	1	1
受託事業等収入	99	89	148	133	132	139
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	—	—	△0
補助金等収入	98	18	11	9	34	1
寄附金収入	14	10	17	24	80	21
その他の業務収入	92	92	81	76	75	90
預り金の増加(減少)	△14	18	2	△9	△1	2
小計	225	219	168	1	118	272
国庫納付金の支払額	—	—	—	△8	—	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	225	219	168	△6	118	272
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の純増減額	650	350	—	△350	200	150
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△762	△241	△239	△111	△126	△77
定期預金等への支出	△200	△70	△100	△50	△50	—
定期預金等の払戻による収入	150	120	100	50	50	—
施設費による収入	25	121	74	61	61	78
小計	△137	279	△164	△399	135	150
利息及び配当金の受取額	1	1	1	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△136	280	△163	△399	135	150
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出	△32	△25	△25	△30	△41	△63
小計	△32	△25	△25	△30	△41	△63
利息の支払額	0	0	0	0	△1	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△33	△26	△26	△30	△42	△68
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	55	473	△21	△437	211	354
<b>V 資金期首残高</b>	224	280	753	731	294	505
<b>VI 資金期末残高</b>	280	753	731	294	505	860

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



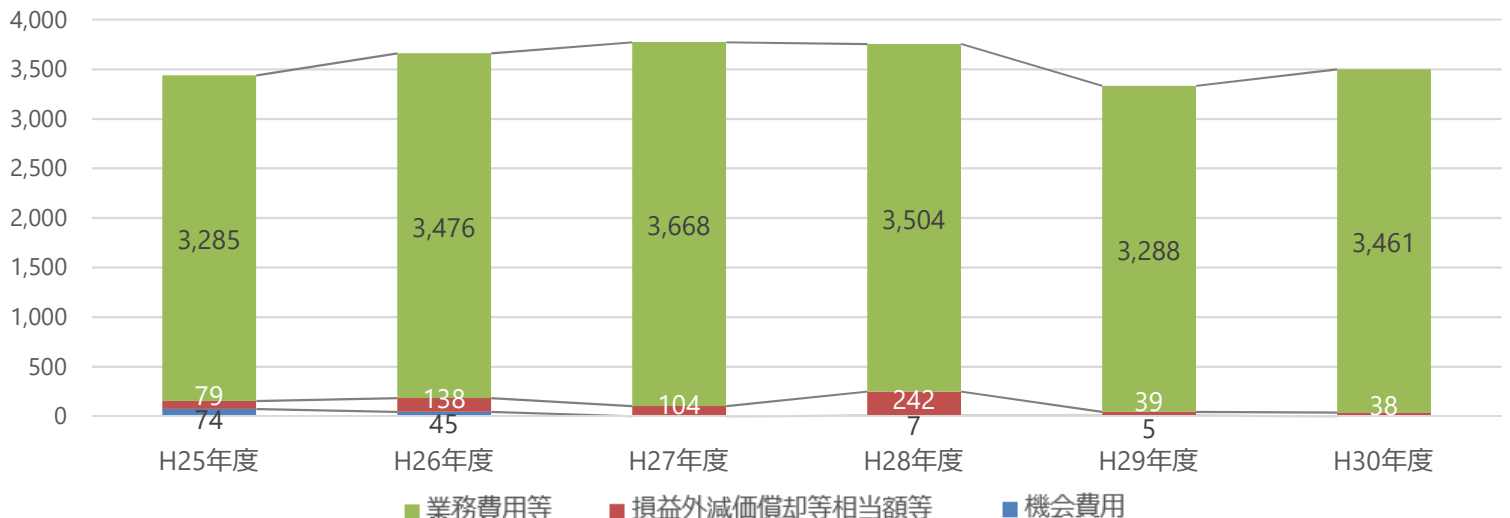
# 経年表：業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>I 業務費用</b>						
(1) 損益計算書上の費用	4,159	4,350	4,535	4,365	4,154	4,322
業務費	3,975	4,165	4,358	4,186	3,989	4,140
一般管理費	182	184	176	179	162	178
財務費用	0	0	0	0	1	4
雑損	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	—
(2) (控除) 自己収入等	△874	△874	△867	△861	△865	△861
授業料収益	△536	△536	△525	△522	△506	△514
入学料収益	△107	△109	△97	△100	△98	△90
検定料収益	△22	△25	△22	△19	△21	△18
受託研究収益、共同研究収益	△5	△3	△1	0	△1	△1
受託事業等収益	△103	△111	△129	△128	△144	△123
寄附金収益	△22	△19	△23	△22	△25	△30
財務収益	△1	△1	△1	△0	△0	△0
雑益	△68	△60	△58	△55	△57	△66
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△3	△3	△3	△4	△3	△3
資産見返寄附金戻入	△2	△3	△4	△6	△6	△11
臨時利益	—	—	—	—	—	—
<b>業務費用合計</b>	<b>3,285</b>	<b>3,476</b>	<b>3,668</b>	<b>3,504</b>	<b>3,288</b>	<b>3,461</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>228</b>	<b>221</b>	<b>199</b>	<b>186</b>	<b>181</b>	<b>181</b>
損益外減価償却相当額	228	221	199	186	181	181
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
<b>III 損益外減損損失累計額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>21</b>	<b>△10</b>	<b>△7</b>	<b>△0</b>
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△160</b>	<b>△96</b>	<b>△116</b>	<b>64</b>	<b>△134</b>	<b>△142</b>
<b>X 機会費用</b>	<b>74</b>	<b>45</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	74	45	0	7	5	—
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
<b>XI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>3,438</b>	<b>3,660</b>	<b>3,772</b>	<b>3,754</b>	<b>3,333</b>	<b>3,500</b>

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



# 経年表：決算報告書（予算額）

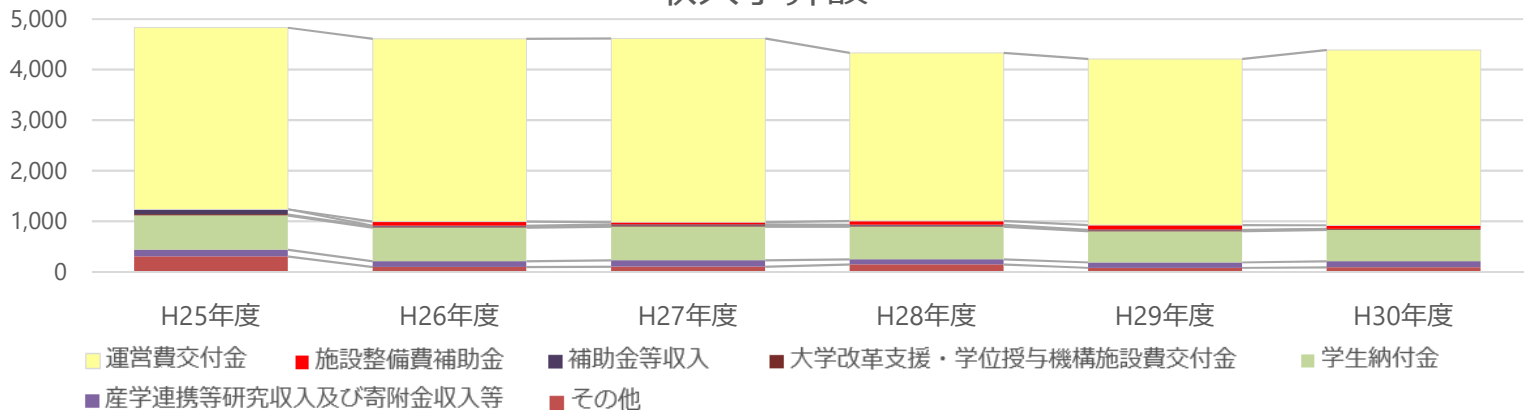
(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>収入</b>						
運営費交付金	3,590	3,617	3,632	3,322	3,288	3,465
施設整備費補助金	—	80	44	78	90	71
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	99	19	17	13	13	—
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	25	25	20	20
自己収入	768	743	746	724	692	697
授業料、入学料及び検定料収入	677	662	666	645	615	622
雑収入	91	81	80	79	77	75
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	133	112	128	102	107	121
目的積立金取崩	212	15	20	63	—	10
計	4,827	4,611	4,612	4,328	4,210	4,384
<b>支出</b>						
業務費	4,571	4,375	4,397	4,109	3,980	4,172
教育研究経費	3,471	3,192	3,140	2,960	2,864	3,003
一般管理費	1,100	1,183	1,258	1,150	1,116	1,170
施設整備費	25	105	69	103	110	91
補助金等	99	19	17	13	13	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	132	112	128	102	107	121
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,827	4,611	4,612	4,328	4,210	4,384
収入－支出	0	0	0	0	0	0

※端数処理（単位未満四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

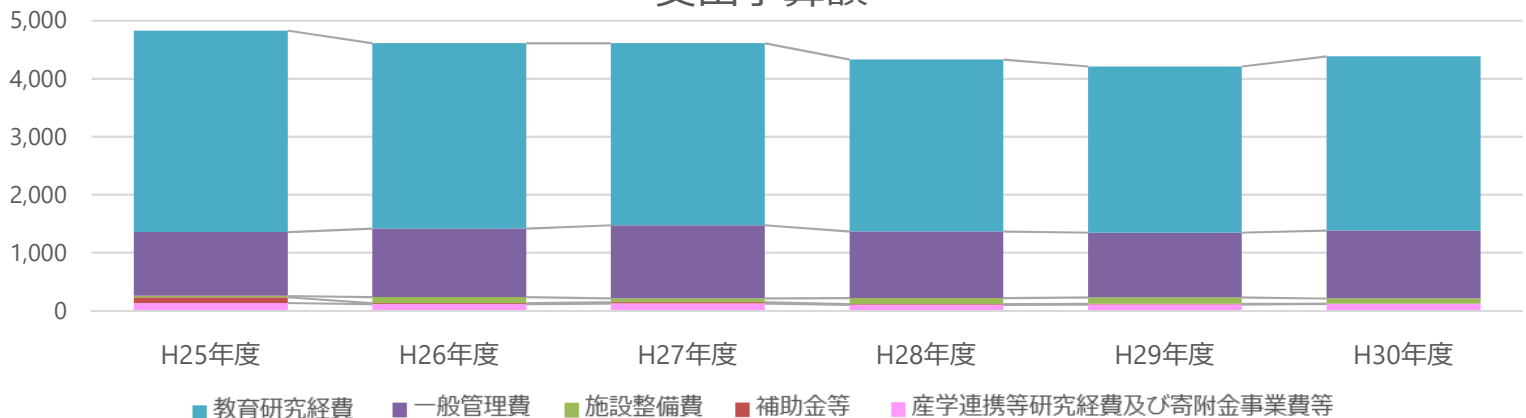
(単位：百万円)

## 収入予算額



(単位：百万円)

## 支出予算額



# 経年表：決算報告書（決算額）

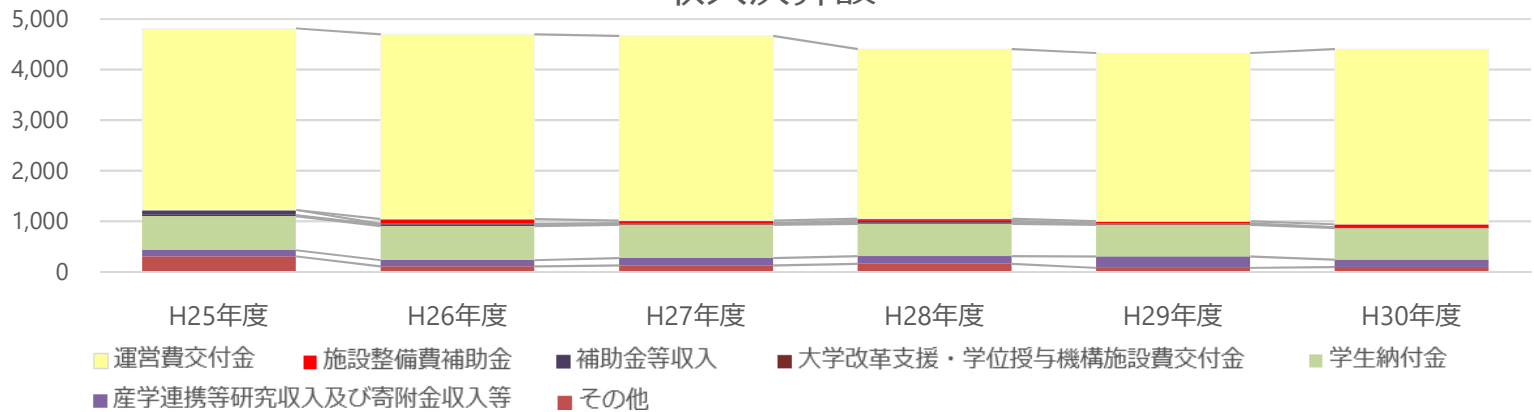
(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>収入</b>						
運営費交付金	3,590	3,652	3,653	3,359	3,328	3,466
施設整備費補助金	—	96	50	42	42	59
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	99	19	12	37	7	1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	25	20	20	20
自己収入	765	762	736	716	702	713
授業料、入学料及び検定料収入	672	671	654	640	626	623
雑収入	93	91	82	76	76	90
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	123	126	148	154	227	146
目的積立金取崩	212	15	43	80	—	2
計	4,814	4,695	4,667	4,408	4,325	4,407
<b>支出</b>						
業務費	4,456	4,220	4,350	4,124	3,913	4,055
教育研究経費	3,375	3,057	3,080	2,925	2,832	2,947
一般管理費	1,081	1,163	1,270	1,200	1,081	1,109
施設整備費	25	121	75	62	62	79
補助金等	99	19	12	37	7	1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	124	128	154	144	162	146
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,704	4,488	4,591	4,367	4,144	4,281
収入－支出	110	207	76	41	181	126

※端数処理（単位未満四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)

## 収入決算額



(単位：百万円)

## 支出決算額

